

I. 基本情勢・課題

○新型コロナウイルスによる情勢変化

- ・感染拡大による世界経済の低迷
- ・コミュニケーションの制限やサプライチェーンの寸断
- ・インバウンド需要や外食機会の減少
- ・デジタル化の急速な進展
- ・「新しい生活様式」による生活・事業環境の変化と見直しの契機

○国際情勢

- ・激化する米中対立など政治・経済の変動
- ・自国中心主義や経済ナショナリズムへの懸念
- ・TPP11、日欧EPA、日米貿易協定など農畜産物の輸入拡大や関税引き下げの影響
- ・頻発する自然災害の激甚化による食料供給リスクと価格変動
- ・ASF（アフリカ豚熱）など越境性動物疾病の拡大

○国内情勢

- ・少子高齢化の進展や本格化する人口減少
- ・景気の悪化に伴う産業や雇用への影響
- ・東京オリンピック・パラリンピック開催の可否と経済への影響
- ・キャッシュレス決済やSNSの普及によるデジタル経済の浸透
- ・生産年齢人口（15～64歳）の減少と働き方改革への対応
- ・家畜伝染病や農作物における新たな病虫害の発生

1. 組織・経営に関する事項

- (1) JAグループにおける自己改革の継続的な取り組みと経済事業の収支改善
 - ① 人口減少等に伴う組合員数の減少
 - ② 5年後検討条項問題（准組合員規制）への対応（令和3年3月）
 - ③ 奨励金引き下げによる信用事業の収益性低下
 - ④ 経済事業の収益性向上・収支改善
- (2) 本県JAグループ一体となった「県域事業連携工程表」の実践
- (3) 生産年齢人口の減少や人口流出等による人手不足

2. 食に関する事項

- (1) 人口減少に伴う消費者（購買者）の減少
- (2) 食料自給率向上に向けた生産基盤の強化
- (3) 衛生・健康・安全意識の高まり
- (4) 全ての加工食品への原料原産地表示の義務化（移行期限：令和4年3月）
- (5) 国による国際水準GAP認証取得への推進強化
- (6) 地理的表示保護制度（GI制度）取得によるブランドの保護
- (7) 内食・中食の増加による簡便・持ち帰り商品の需要増加
- (8) 食品ロス削減推進法への対応（令和元年10月施行）

3. 生産基盤に関する事項

- (1) 農業従事者の減少と高齢化の進行
- (2) 中小・家族経営体への期待の高まり
- (3) 労働力確保対策の多様化
- (4) 農地面積の減少と集積率の上昇
- (5) リース方式による一般企業の農業参入増加
- (6) 省力化や生産性向上に向けたスマート農業の加速化
- (7) 頻発する災害など農業経営リスクへの備え（BCP、収入保険）

4. 農業経営に関する事項

- (1) 省力化・生産コスト低減
 - ① 県域を越えた事業提携による仕入機能の強化
 - ② 新たな低コスト生産資材・高機能資材の開発・供給
 - ③ ドローンや農業ICTなど新技術の開発・普及
- (2) 拠点の集約やパレット利用の拡大による物流コスト削減
- (3) 通販・契約取引など多様な販売チャネルの開拓

5. 地域に関する事項

- (1) 消費環境の変化と多様化
 - ① 人口減少と高齢化割合の増加ならびに生産年齢人口の減少
 - ② 夫婦共働き世帯の増加等による家族形態の変化
 - ③ eコマースの拡大やキャッシュレス決済の普及
- (2) 過疎化の進行に伴う存続危惧集落増加への懸念
- (3) 介護・福祉・買物弱者支援に対するニーズの高まり
- (4) 協同組合としてのSDGsへの取り組み
- (5) 環境意識の高まりと規制への対応

Ⅱ. 基本方針

令和3年度の事業計画は中期3か年計画の最終年度にあたって、急速に変化する経済・社会環境や農業・農協を取り巻く情勢の変化、特に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う「新しい生活様式」の普及などにスピード感を持って対応し、“持続可能な鹿児島県の農業”の実現に向け「県域事業連携工程表」に基づいた施策の実践と、中期3か年計画の基本方針である「魅力ある確かな産地」づくりおよび「農家組合員・地域住民の豊かな暮らし」の実現に向けて総仕上げを行います。

基本戦略

1. J Aグループ鹿児島県の経営資源を結集することによる強固な生産基盤の確立
2. 地域に根ざしたJ Aグループ鹿児島県として、農家組合員・地域住民の暮らしを守る取り組み
3. 次代のJ Aグループ鹿児島県を担い、鹿児島県の農業を支える人財の育成
4. なくてはならないJ Aグループ鹿児島県となるための自己改革および県域事業連携工程表の実践

重点戦略

1. 農業者の所得増大を目指し、“持続可能な鹿児島農業”を支える生産基盤の再構築を推進します。
2. コスト削減、反収拡大、品質向上につながる生産資材の開発・供給および事業（サービス）を推進します。
3. マーケットインに基づく生産・出荷体制を構築し、鹿児島県産農畜産物の販売拡大をはかります。
4. 農業協同組合の原点に立ち返り、JAグループ鹿児島の機能を発揮し“持続可能な地域づくり”に貢献します。
5. 農家組合員に寄与し、次代のJAグループ鹿児島を担う人財づくりを推進します。
6. 「新しい生活様式」に対応し、新たな視点で自己改革に取り組みます。
7. デジタル技術やデータを活用し、環境変化を踏まえた事業の構築をすすめ取扱高の拡大をはかります。